

2022 Vol.20

GLOCAL



- 新型コロナウイルス対応にみるアメリカ人的志向
ーコロナ禍にアメリカで生活してー 塩澤 正
- 考古学におけるデジタル地理空間情報の普及と展望
渡部 展也



- 日本語学習者の誤用分析
ー場所を表す「に」と「で」の場合ー 老川 恭平
- 日本におけるトランスランゲージング教育
言語・非言語を最大限に活用したメニュー作成活動を
事例として 間地 悠子
- 19世紀末のイギリスにおける同性愛観
ー知識人、上流階級の視点からー 水谷 諒



- 第15回「院生の力」を開催
- 第16回教員研究会を開催

GLOCAL

GLOCALは、GLOBALとLOCALを組み合わせた造語であり、地球規模でのグローバルと身近なローカルを、ともに等しく重視する考え方を意味しています。



ごあいさつ

中部大学大学院国際人間学研究科の活動レポート、Glocal Vol.20 をお届けいたします。

本研究科は、1991年に国際関係学部を基礎に創設された国際関係学研究科国際関係学専攻をルーツとして発足しました。その後、1998年に創設された人文学部を基礎とする2専攻（言語文化専攻、心理学専攻）が2004年に合流し、名称も「国際人間学研究科」に変更されました。さらに2008年には歴史学・地理学専攻が加わり、4専攻体制となって現在に至っています。

グローバル化という言葉が当たり前のように口にされるようになった現在、私たちは社会のどのような領域で仕事をするにしても、国際的な視野をもって自分の果たすべき役割を考えずにはられません。2015年9月の国際連合サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）は、国家の枠を越えた人類社会共通の目標として広く共有されており、本学でも研究教育の柱となっています。

ただしここで「国際的な視野」というのは、ただ国外に目を向けるということではなく、同時に国内にも目を向けることを意味しています。新型コロナウイルスの影響で、現在はヒトの流動も一時的に停止状態にありますが、やがてこの状況が打開された暁には、以前にも増して色々な国々の人々が日本にやってきて、共に仕事をしたり日常生活を送ったりするようになることは確実でしょう。グローバル化というのは、このように日本社会それ自体が国際的な「場」として開かれていく過程なのであり、その意味で自分が暮らす地域への関心はますます重要になるにちがひありません。本研究科はそうした認識に基づいて、グローバルな視点とローカルな視点の両者を軸とする「グローバル」な教育研究を理念として掲げています。

本誌には、教員2名の研究発表と、2021年度に新たに博士前期課程に入学した大学院生3名の研究報告、あわせて5編が収められています。扱われているテーマはきわめて多彩で、いずれも短い文章ながら力のこもった内容であり、まさに本研究科が標榜する「グローバル」な視野に基づいた研究の一端をうかがわせるものであると言えるでしょう。

このように教員と院生が同じ誌面で相互の研究内容を共有する機会はきわめて貴重なものであり、研究科としてもますます本誌の充実を図って参りたいと思います。どうぞ今後ともよろしくご指導・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2022年1月31日

石井 洋二郎（中部大学大学院国際人間学研究科長）





Profile

国際人間学研究科 言語文化専攻 教授
塩澤 正 (SHIOZAWA Tadashi)

イリノイ大学アーバナ・シャンペイン大学院修了。MA (Teaching English as a Second Language)。京都大学大学院人間環境学研究所博士課程満期退学。博士(人間環境学)。環境と言語習得の関係、国際英語論とその教育的応用に関心がある。近著に『国際英語論で変わる日本の英語教育』(くろしお出版、共編著)、『現代社会と英語』(金星堂、共編著)、『Global Activator』(金星堂、共著)などがある。



新型コロナウイルス対応にみるアメリカ人的志向* — コロナ禍にアメリカで生活して —



はじめに

筆者は本学のサバティカル制度を利用し、2021年4月から9月にかけて約半年間、コロナ禍の米国アセズ市のオハイオ大学に滞在した。本小論はコロナ禍であるがゆえに浮き彫りになったアメリカ人の文化的志向に関する観察記録である。コロナ対応や人々の反応で、はっきり見えたアメリカ人の志向、特に「弛緩志向」「自由志向」「主張志向」に関して、アセズ市民の生活や学内の様子などを例にして報告する。

日米の典型的な志向

まず、日米の典型的な志向について簡単に触れておきたい。これらはもちろんあくまで「傾向」であり、一般化は禁物であるが、日本人とアメリカ人の価値観は以下のような志向に代表されるのではないだろうか。以下がよく取り上げられる日米の志向例である(松本 2014)。

日本人の志向例	アメリカ人の志向例
「調和志向」	⇔ 「主張志向」
「集団志向」	⇔ 「個人志向」
「謙遜志向」	⇔ 「対等志向」
「緊張志向」	⇔ 「弛緩志向」
「形式志向」	⇔ 「自由志向」

目立つことを避ける日本人と異なることが評価されるアメリカ社会、トイレまで一緒に行くこととする日本人と生まれたときから自分

の部屋を持つアメリカ人、真面目さが評価される日本社会と常にユーモアたっぷりの映画の中のアメリカ人ヒーローたちなどは、日米の対局的な志向の表れである。このような志向が今回の新型コロナウイルスに対する対応に本当によく表れたと滞在中に実感した。

自己隔離にみる「自由・弛緩志向」

まず、出発前から時間を追っていく。オハイオ大学からビザ取得のために必要なDS-2019という書類が手元に届いたのは2月に入ってからであった。予想はしていたものの「弛緩志向」の強いアメリカ人の悠長な仕事ぶりに悩まされた。何度か丁寧に急かせてやっと手に入れた。

アメリカ到着後、国内線への乗り継ぎが拒否されることも覚悟していたが、何の問題もなくオハイオ州のコロンバス空港までたどり着いた。入国時にはPCR検査や陰性証明の提示が要求されることを予想していたが、それもなかった。しかも、空港から大学までは公共交通機関を使ってもいいという。

アセズ市に到着し、いよいよ10日間の自主隔離である。電話や保健所職員の訪問などがあることを予想していたが、何日たっても確認の電話一本ない。監視のほとんどない10日間の気付けした、まさに「自主隔離」生活を過ごした。この時点でアメリカ人の「自由・個人・弛緩志向」を確信した。

半年後に日本に帰国したが、その折は、図1のように携帯電話に2つのアプリの導入が求められ、毎日、不特定時間に位置確認のた

めに背景を含めて自顔のビデオ撮影を要求された。日本はアメリカと比較するとコロナ陽性者数では総計で約1/32である(2022/1/1時点で合計数で日本が173万人、アメリカが5,610万人)が、日本の方がはるかに厳しい。この対応の差は、真面目で形式を重要視する日本人と現実的で自由志向が強いアメリカ人の志向が関係しているのではないだろうか。

← 戻る お知らせ履歴

2021/09/20 11:20:42

今から発信するビデオ通話はあなたの居所確認をするために録画し、位置情報を取得いたします



図1 日本のコロナ対策用位置情報確認アプリ

予防接種にみる「弛緩文化」

すでに2021年4月時点で、アセズ市では成人の多くが予防接種を終えていた。ただ、私のような外国人はその対象外かと考えていた。ところが、確認するとアメリカ市民かどうか、保険の有無などは全く関係なく、アメリカに在住する者は不法滞在者でも無料で接種できるという。整理券などは必要ない。ワクチン接種会場は町のどこにでもある薬局

(pharmacy)である。医者や看護師はいないが、研修を受けた薬剤師や医学系の学生が注射を打つ仕組みのようだ。私はスーパーの中にある薬局にネットで申し込んだが、こんなところで大丈夫かと内心は非常に不安であった。

当日、指定された時間に薬局の窓口に行き、レジの脇のパイプ椅子に座って順番を待った。すぐにそれらしき女性が現れて、笑顔で世間話をしていると、注射器を取り出した。あっという間に、パイプ椅子の上で予防接種が終わってしまった(図2参照)。腕の絆創膏はスーパーの宣伝の絵柄がプリントしてある。「記念写真は撮らないの?」と写真撮影まで促された。あまりのカジュアルさに啞然とした。



図2 スーパー内で予防接種を受ける筆者

しかし、このアメリカ人の「弛緩志向」(カジュアル文化)が、予防接種の素早い実施を後押ししたのではないだろうか。「形式志向」や「緊張志向」の強い日本では、上記のような対応は絶対に許されない。アメリカ人の「適当さ」は、日本人には悩みの種であるが、よく言えばだらかさであり、「心の余裕」でもある。この「弛緩文化」が「医者や看護師でなければ注射は打てない」「それなりの施設でなければ実施できない」という固定概念を取り除き、ワクチン接種を素早く開始し、必要な人に届けることができた一因ではないだろうか。

「自由志向」「主張志向」が阻む 予防接種

ところが別のアメリカ的志向である「自由志向」や「主張志向」が、これをスローダウンさせることとなった。アメリカでは2021年7月頃に予防接種の接種率が50%を超えてから伸び悩んだ。ワクチン接種は自由意志

であることは間違いないが、これを声高々に訴えるリーダーたちが出てきた。オハイオ州でもある州議会議員は、大学が学生にワクチン接種の有無を聞くことさえも国民の自由を束縛する差別や憲法違反にあたり、1件の事案につき5,000ドルの訴訟を起こすと大学を脅した。

「建国の精神」で「自由」を高々に謳っているアメリカでは、私たち日本人の想像も及ばないほど、個人の自由の束縛を嫌がる人たちがいる。しかも、「主張志向」の強いアメリカ人は、どう考えてもおかしいと思えるこのような発想でも、大声で主張する人が多い。トランプ前大統領がそのいい例である。教養のある人もない人も、居酒屋やSNSやデモや裁判で自分の主張を繰り広げる。ワクチン接種は「政府の陰謀」であり、マイクロチップが埋め込まれるとか、「磁石人間」になるというデマが流れ、それをまともに信じ込む人たちがまていた。

アメリカ全体では7月を過ぎても、予防接種率がなかなか上がりず、オハイオ州知事は新規ワクチン接種者の中から5名に約1億円、あるいは大学卒業までの授業料を免除するという懸賞までかけて、ワクチン接種を促した。人の命が関わっているにも関わらず、ワクチンを接種しない自由やマスクをしない自由を主張するアメリカ人がこれほど多いとは。アメリカと日本では自由や権利に関する価値観が大きく異なることを再認識しなければならない。

オハイオ大学での影響と対応

新型コロナウイルスの影響で2021年5月の年度末に一時解雇されたオハイオ大学教職員は140名に上った。先生を慕う学生らは署名を募りその不正を訴え、小さなアセンズの町でもデモがあった。コロナ対策に名を借りた財政的失敗隠しだという訴えも目にした。ここにも「主張志向」や「契約文化」が見え隠れする。ただ、図3のように、この解雇撤回を求めるプラカードもどれもユーモアがあり、アメリカの「弛緩志向」がはっきり表れていた。

2021年秋学期から全面的に学生がキャンパスに戻り寮は学生で溢れるはずだが、陽性患者は出るものとして、対応しているようだ。もう大騒ぎはしないと決めているようだ。

ここにもアメリカ人の「弛緩志向」が見てとれる。

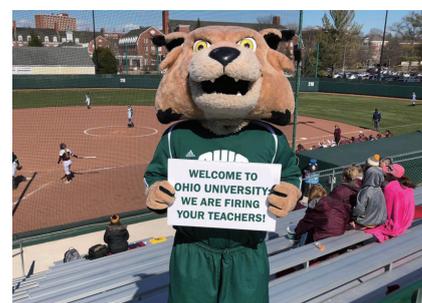


図3 教員解雇について新入生にユーモアで訴える大学マスコット

おわりに

新型コロナウイルスに翻弄され、制限の多い半年間のサバティカル生活であった。だが、その制限ゆえに二度とないユニークな経験と直接的な文化観察ができたと言うべきであろう。事実、アメリカ人やアメリカ社会に関しては、再発見する部分や再認識する文化的側面も多かった。これを実現させてくれた大学、同僚、職員の皆様に心より感謝したい。

参考文献

松本青也(2014)『新版 日米文化の特質—価値観の変容をめぐる』大修館書店

* 詳細な報告は「新型コロナウイルス対応に見るアメリカ文化」『中部大学教育研究』21,97-105.をご覧いただきたい。



Profile

国際人間学研究所 歴史学・地理学専攻 准教授

渡部 展也 (WATANABE Nobuya)

慶應義塾大学政策・メディア研究科博士課程単位取得退学。博士（政策・メディア）。専門は地理情報科学。特に地理情報技術の考古学・文化財分野への応用をテーマとして研究を行っている。フィールドは中国と中東、主に新石器時代から初期王朝期を対象として多くの調査研究に参加している。



考古学におけるデジタル地理空間情報の普及と展望



現実と仮想

これまで、仮想世界はスイッチを入れた画面の向こう側、ボタンやチャンネルでアクセスする隔絶された世界であった。少なくともこれまででは、感覚的には仮想と現実との間には明確な境界があったように思う。仮想世界（や情報）へのアクセスのしやすさは、インターフェースの性能や仕様によるところが大きい。例えば、スマートフォンの登場は、日常的な情報活用の敷居を一気に下げ、個人デバイスの爆発的な普及を促した。

使用者が常に携帯し、膨大な情報のやり取りを担うスマホは、仮想世界の側ではその持ち主の代理人のような存在であるとも言える。スマホが、使用者が触れる日常や環境についての情報をネットに向けて送信するセンサー的な側面を持つように、ネットにつながる多くの機器は、この瞬間も現実の裏に貼り付くように情報を収集し発信し続けている。現実世界は、こうした膨大なデータによって仮想世界に投影されており、最近ではデジタルツインなどの言葉も注目を集めるようになった。さらには、VR、AR等の技術によって、さらに違和感のない体験的な仮想世界へのアクセスも実現されつつある。

PCの普及を1970年代とやや早めにとっても、現在までわずか50年で、情報環境は、インプット（ビッグデータ収集）、分析（AI等）、通信（インターネット）、アウトプット（インターフェース）の連携がここまで高度化・複雑化し、さらに加速し続けている。

この傾向が100年も続けば、仮想と現実

の境界がさらに曖昧となる時代が到来するかもしれない。いずれにしても、今後人間が受け取る情報や体験においてデジタルの占める割合が増え続けることは間違いないだろう。

考古学と地理情報科学の融合を研究する際、中心となるのはもちろん現在のデジタル化のもっと短期的な効果であるが、文化財・文化資源という長期的な継承を考えるうえで、こうしたデジタル社会の行く末も視野に収めることが重要であるように思われる。

考古学における状況

考古学は「モノ」すなわち現実非常にこだわりの強い学問であるし、そうであるべきだと思う。しかし近年、この分野においてもデジタル化が進み始めている。

この変化は、特に記録から始まったように私には見受けられる。これまで考古学において、GISやデータベース等を応用する形でデジタル技術の活用がされてきたが、そこまで一般的でもなければ、2010年に入ってもあまり普及する様子もなかった。報告書のデジタル化の議論等を除き、「あったら便利」という程度で、考古学におけるデジタルはそこまで必然性のあるものとしては認識されていなかったように思う。

しかし、2015年前後から登場した、画像から3Dモデルを生成するSfM(Structure from Motion)は、「モノの記録」という非常に重要な部分で変化を起している。実際、多くの博物館が3DモデルをWebに公開しており、COVID-19の影響もあって、バー

チャル・ミュージアムはさらに注目を集めている。

手書きの図面よりも情報量が多く、かつ後から図面化も可能な3Dモデルは、土器や遺構、あるいは遺跡や周辺景観の記録（西山、常木ほか、2017）にも活用されるなど、急速に普及している。もっとも、「地図」と「空中写真」のように、必ずしもリアルで客観的であればそれで良いということではなく、捨象され記号化されることで可読性が上がる面もあり、単純に手書きの図面よりも3Dモデルにアドバンテージがあるとも言切れない（渡部、2019）。とは言え、現行の「図面」は紙に変わる媒体が長らく登場しなかったために、平面という制限のなかで、図面や記録が工夫され慣習化したものだと考えることもできる。実際、デジタル化による表現・伝達上の自由度は、基本的に紙よりも優れる点が多い。新しいメディアに合わせた記録方法の模索は必然なのかもしれない。

R.BraidwoodによるJarmo遺跡発掘調査以来、考古学研究は他分野と連携し学際的発掘調査を進めてきた。筆者が参加している「中国文明起源解明の新考古学イニシアチブ」(科学研究費補助金研究 学術変革領域研究 (A))でも、考古学以外にも同位体科学やゲノム科学、言語学者など、多方面の専門家が参加している。

ひとつの遺物や遺跡に関わる情報は多様化しており、さらには精緻化・大量化している。例えば、土器ひとつからどれだけの情報を読み取れるかに挑む「土器を掘る」(科学研究費補助金研究 学術変革領域研究 (A))とい

う研究プロジェクトも進められている。今後、一つの遺跡や遺物から得られる情報は増加していくものと予想される。こうした様々な分野、スケールの情報を活用可能な形に結び付けるには、紙ベースの情報では限界がある。今後さらに分野を横断しまとめあげるような情報基盤の必要性が高まっていくだろう。

超ミクロから超マクロまで異なる空間スケールの多分野の情報を融合して活用可能な形にまとめあげることで、新たな発見や視点につながることを期待される。これは同時に、考古学においてもデジタルが「あれば便利」から、「なくてはならない」に変質しつつあることを示しているように思われる。

考古学とデジタル化

一方で、こうしたデジタル化の進展により何か失われるものや、あるいは課題となり得る点はないだろうか。

アナログからデジタルへの変換の過程では、必ず何らかの単純化が生じる。3D化でいえばそれは、微細な形状の簡略化であったり、手触りや質感、においや温度などの情報であったりする。もっとも、属性の取捨選択自体は、アナログ的な記録においても同様に発生する。考古学におけるアナログからデジタルへの切り替えの懸念の一つは、記録時の入念な観察が不要となることに伴う、遺物・遺跡との対話機会の減少、ひいてはモノの理解力の低下を招くことにあるように思われる。

従来の手書き図面はある意味で記号的で、図面の理解に際しては読み取り作業が必要となる。そのため、(現実の)十分な経験→(仮想の)図面・3Dモデルの解釈というステップを踏む必要があった。手書きによる図化作業はこうした経験を積んだり、先輩から教えを受けたりする過程であったともいえる。しかし、3Dモデルの場合、計測時は一般に詳細な観察を伴わないため、観察眼を養うには別途、現実のモノを観察する機会を設けなければならない。

あるいは、3Dモデルは一見リアルであるがゆえに、3Dモデルの観察を通じた(仮想の)経験→(仮想の)図面・3Dモデルの解釈、という形もあり得るかもしれない。十分にリアルな仮想が、そのまま現実世界におけ

る体験・経験に近いとすれば、現実の体験という過程を省略する方向に進む可能性も否定しきれない。

現実のモノを見なければならぬのか、仮想的なモノで十分で代替できるのか、学習機会という観点で問題は無いのかなど、変換過程において切り捨てられる情報・経験と、その意味が論点の一つである。今後も踏み込んだ議論が必要となろう。

また、膨大な3Dモデルが蓄積されることにより、こうしたデータの分析手法が開発されることも想像に難くない。実際、モノの判読・解釈において形状が持つ比重は少なくない。大量のデータに基づく自動的・客観的な画像分類や類型化はAIの得意とするところであり、大量の土器3Dモデルに基づく自動分類や、分類上の特徴点の抽出等への応用はすぐに思いつくところである。こうした基本的な形状分析と、紐づけられたその他情報(出土地点、胎土分析結果、色調等)を総合的に分析するなどの形は、膨大な関連情報の処理と可視化ということで、デジタルならではの観点を提供できる可能性も高い。一方で、モノの分類は考古学の根幹にもかかわる部分であり、専門家の判断との整合性をどう考えるか等がいずれ議論となるかもしれない。

復元・可視化と経験

さらに長期的なスパンで考えてみると、遺跡が有限である以上、発掘対象としての遺跡は遠い将来ではあるが枯渇する。遺跡が枯渇した時代にあっては、それまでに蓄積されたデータが研究対象となろう。こうした時代の考古学者は、現実の発掘を経験出来ない以上、仮想の(発掘)経験に基づき報告書を解釈しなければならない。仮に発掘の経緯も仮想空間に保存し、VRやARの形で追体験できれば、後代の研究者があたかも自身が遺跡を掘るかのように検討することも可能となるかもしれない。超長期的に見れば、こうした仮想経験は報告書から発掘者の意図や遺跡を検討する上で非常に有効であるという見方もできる。このように仮想だからこそ可能となる情報の継承の形もあるだろう。

また、文化遺産の復元・継承・活用という観点では、デジタル復元やVR等の利用が今後も進み、良くも悪くも歴史像や文化を(仮想的な)経験を通じて伝えるという側面が強

まるように思う。最近ではArchaeogamingなる言葉もあり、研究対象ともなっている。仮想空間のなかで遺跡や当時は復元した環境に触れたりすることを通して、より体験的に過去を学ぼうとするアプローチである。

文化財の継承や意味付けには歴史認識もまた深くかかわるところであり、デジタル化による復元が仮想空間における経験・体験的な公開につながる場合、一層慎重な姿勢が必要となろう。何をどのように歴史、史実として伝えるべきかという問いは、デジタルにあっても依然として人間側が考えなければならない論点として残される。

さいごに

考古学者が現場で遺構や遺物を取り上げながらそれらを考える姿と、ここで想像したような将来のデジタルな考古学者像は、正直、私の中では今一つまだ上手くつながらない。デジタル化による、これまでにない面白い視点の登場や展開を予感する一方で、実際に過去の人間が作り、使った現実のモノに数千年の時を経て自身が触れて対話している、という点に実は最も惹かれているようにも思う。この点においては、モノは本質的には複製できないonly oneメディアなのかもしれない。どちらにモノの本質があるのか、あるいは両方とも本質なのか、私にはまだよく分からない。

引用文献

- 渡部展也,2019,考古学・文化財におけるデジタル計測と情報活用の現状,経済史研究 23(0),57-86.
西山伸一,常木見,渡部展也,辰巳祐樹,2017,西アジアのテル型遺跡に関するフィールド調査の技術的革新と展望:イラク・クルディスタンの調査事例から,西アジア考古学,(18),99-116.



Profile

国際人間学研究科 言語文化専攻 博士前期課程 1年

老川 恭平 (OIKAWA Kyoei)

1998年静岡県浜松市生まれ。2021年に中部大学人文学部日本語日本文化学科を卒業後、大学院に進学。専門は日本語教育学。現在、日本語を第二言語とする日本語学習者を対象に助詞の誤用について研究している。



日本語学習者の誤用分析 —場所を表す「に」と「で」の場合—

研究目的

本研究は、日本語を母語としない日本語学習者を対象に、格助詞の「に」と「で」の使い方について、考察するものである。用法として、「に」は存在の場所を表し、「で」は動作や出来事の場所を表すものである。このように、どちらも場所を表す性質を持つため、なかなか習得につながらず、多くの誤用例が報告されている。この誤用を減らすために、なぜ誤用が生まれるのか、どのように指導すればよいのかを明らかにすることが研究目的である。

先行研究

「に」と「で」の第二言語としての習得研究の代表的な先行研究として、迫田(2001)と蓮池(2012)があげられる。迫田(2001)は、助詞の選択形式の穴埋めテストを行った結果から、「に」と「で」の誤用の原因として、学習者は助詞の直前の名詞から「位置を示す名詞+に」「地名や建物を示す名詞+で」の固まりを形成し、後続の動詞を考慮することなく助詞を選択しているのではないかと考えた。調査の結果、助詞「に」と「で」では、学習者は「地名+で」「位置+に」の正答率に比べ、「地名+に」「位置+で」の正答率が低かったと報告している。

一方、蓮池(2012)では、学習者の助詞の選択傾向を調査するため、中国、英語、韓国母語話者の学習者97人に助詞の穴埋め式テストを行った。その結果、学習者は母語の

影響を受けることがわかった。例として韓国語では「に」と「で」に、ほぼ置き換えができる例とエセがあり、置き換えができる問題の正答率が高くなっており、正の転移が表れたと報告した。

研究課題

本研究で明らかにする課題として、1つ目は、日本語学習者の助詞「に」と「で」の使い分けに、学習者独自の文法形成が見られるかを調査することである。迫田(2001)では学習者による独自の文法形成が見られたと指摘しているが、蓮池(2012)では結果に表れることがなかったため、さらに調査する必要があると考える。2つ目に、母語の影響についてである。迫田(2001)と蓮池(2012)で見られた3言語を母語とする学習者だけでなく、他の学習者でも母語による差が見られず、同じ結果になるのか調べたい。そして3つ目に、学習レベルが変化しても同じ結果になるのかという点を調べることである。中級と上級レベルを対象として分析し、迫田(2001)の中級レベルの結果と比較したい。

対象データ

本研究のデータは、日本語学習者コーパス『多言語母語の日本語学習者横断コーパス(International Corpus of Japanese as a Second Language,以下I-JAS)』を使用する。「I-JAS」は、日本語学習者の文法習得、

談話習得の研究に活用することを目的として収集されたものである。12言語の母語話者のデータの日本語データが公開されており、多くの用例を確認することができる。

現在の進捗状況

現在、I-JASから各言語母語話者による助詞「に」と「で」の使用例を取り出し、使用数と誤用数を数え、それぞれの特徴について調査中である。先行研究の指摘から、助詞の誤用だけでなく、助詞の直前の名詞や後続する動詞の種類も分析対象とする。これまでに母語が韓国語、中国語、英語、ロシア語の中級学習者データから誤用を含む文を取り出し整理した。学習者の母語別に特徴があるのかどうか調べ、量的および質的な分析をおこなう予定である。

参考文献

- 迫田久美子(2001)「学習者の誤用を生み出す言語処理のストラテジー(1)―場所を表す「に」と「で」の場合―」『広島大学教育学部日本語教育学講座紀要』11号,pp17-19
- 蓮池いずみ(2012)「日本語の空間表現「に」と「で」の選択にみられる母語の影響―助詞選択テストの結果分析―」『言葉と文化』13巻,pp59-76
- 『多言語母語の日本語学習者横断コーパス(I-JAS)』, 国立国語研究所
<http://lsaj.ninjal.ac.jp/>(2021年12月1日)



Profile

国際人間学研究科 言語文化専攻 博士前期課程 1年
間地 悠子 (MAJI Yuko)

愛知県春日井市出身。中部大学春日丘高等学校卒業後、椋山女学園大学国際コミュニケーション学部国際言語コミュニケーション学科へ進学。4年次に1年間休学をし、フィリピンのセブ島へ1ヶ月、イギリスのロンドンへ6ヶ月語学留学。帰国後、中学校・高等学校教諭一種免許状（英語）を取得し卒業。今年度春、中部大学大学院国際人間学研究科言語文化専攻へ進学し、言語教育について研究している。



日本におけるトランスランゲージング教育 言語・非言語を最大限に活用したメニュー作成活動を事例として



はじめに

近年の外国語教育研究では、学習者の母語を含む言語・非言語リソースを最大限に活用するトランスランゲージング教育が北米やヨーロッパを中心に注目を集めている (e.g., Garcia & Li, 2014)。しかし、その具体的な教育方法はまだ十分に議論されていない。本研究では特に日本の教育環境に焦点をあてて、トランスランゲージング教育の意義とその具体的な指導のあり方を探究する。

先行研究

トランスランゲージング(translanguaging、以下TL)はtrans-とlanguagingから成る造語である。“trans-”は「境界線を越えて」という意味である。“languaging”について、Li(2018)は「言語は『完成された事物、作られて完了したものとしてではなく、作られつつあるプロセスの中にあるもの』ととらえられるべきである」と主張している (p.242)。この2つの単語が組み合わさって作られたTLは、「マルチリンガルの自然な言語使用に根ざし、状況や場面に依りて彼らが全言語レパートリーから最適な要素を選び、言語の境界線を越えてそれらを組み合わせてタスクを遂行する」とこと定義されている(加納, 2016, p.77)。

TL教育は、ある目的を達成するために学習者が既に有している言語や非言語を積極的に使用することで、コミュニケーションに取り組む態度を育成する指導法である。しかし、

TL教育の実践に関して、その研究の蓄積はまだ浅い。特に、日本においてのTL教育はまだその在り方を見出せていない。

TLの具体的な授業案を検討するにあたり、本研究ではメニューに着目する。外国人がよく訪れる観光地で見かけるメニューには、(母語だけではない)複数の言語に加えて、絵や写真、フォントや色使いなどの非言語も効果的に使用されている。本研究がメニューに焦点をあてる理由は、TL教育の大きな目的である、学習者の持つ全ての言語・非言語リソースを最大限に活用することが可能になるからである。

研究課題

本研究では「日本の教育環境において、学習者はTLの授業にどのように取り組むのか」を探索的に調査する。

研究方法

研究者兼教師として著者自身が教室において50分の授業を行う。学習者には3～4人のグループに分かれてもらい、日本語でのみ書かれたメニューの情報(料理名、金額、注意書きなど)を配布し、(日本語話者だけでなく)外国語話者にもわかりやすく魅力的なメニューを作成してもらう。この活動は、個人が持つあらゆる言語・非言語リソースを最大限に活用する経験をさせることを目的としている。つまり、母語や英語以外の言語使用や、デザインや絵、図などの非言語リソース

の活用も視野に入れている。学習者が作った成果物であるメニューを言語・非言語の両面から分析するとともに、学習者に対して実施する質問紙およびインタビュー調査の結果を吟味する。

今後の課題

本調査に向けてパイロット調査を行い、授業の内容や時間配分、質問紙の内容等を見直す。得られたデータを分析することで、日本におけるTL教育のあり方を議論する。

引用文献

- 加納なおみ.(2016).「トランス・ランゲージングを考える—多言語使用の実態に根ざした教授法の確立のために」『母語・継承語・バイリンガル教育 (MHB) 研究』12,1-22.
- Garcia, O., & Li, W. (2014). *Translanguaging: Language, bilingualism, and education*. Palgrave Pivot.
- Li, W. (2018). Translanguaging as a practical theory of language. *Applied Linguistics*, 39(1), 9–30. <https://doi.org/10.1093/applin/amx039>



Profile

国際人間学研究科 歴史学・地理学専攻 博士前期課程 1年
水谷 諒 (MIZUTANI Ryo)

愛知県豊川市出身。2021年に中部大学人文学部歴史地理学科を卒業し、国際人間学研究科歴史学・地理学専攻博士前期課程に進学。専攻はイギリス近代史。卒業論文では「エドワード朝におけるイギリス女性参政権運動とプロパガンダ活動の変化について」という題目で、20世紀初頭のイギリス女性参政権運動について論じた。修士論文では、卒業論文執筆時から興味があった19世紀末と20世紀初頭にかけての、イギリスの同性愛について考察する。



19世紀末のイギリスにおける同性愛観 —知識人、上流階級の視点から—



19世紀末イギリスの同性愛者

19世紀末のイギリスでは、同性愛は1885年にラブシェール修正条項によって集中的に犯罪とされた。オスカー・ワイルドが裁かれたのも、この法律による。

これまでの研究は、イギリスで起こった社会純潔運動や男性性といった社会背景から、同性愛を論じている。そこで私は、同性愛者として発言できた知識人、上流階級に焦点を当てることで、同性愛への反応を考察する。また社会に影響された人物として、知識人、上流階級の同性愛観を見ることで、より19世紀末の同性愛についても考えたい。

同性愛に対する 19世紀末のイギリス社会

19世紀末のイギリス社会に浸透している考えでは、同性愛は異常性癖とされた。宗教的価値観からは、存在すらも否定され、大衆に同性愛そのものが広まることも危惧されていた。また、先に述べた男性性の影響も指摘されている。これは男性、特に上流階級に求められるものであり、女性との結婚を前提としたものである。このような社会では、男性同士の恋愛は、忌避されたのではないかと考えられる。

これから大衆にとって同性愛は、ゴシップとして好奇心を刺激するもので、人を攻撃する材料だという認識があったと思われる。

知識人、上流階級の同性愛観

知識人、上流階級の人々は、主に同性愛を擁護、否定、中立という立場に立って論じていた。擁護派と否定派は主に、同性愛者は優れているか、または不要かという点を述べている。

擁護派としては、エドワード・カーペンターとジョン・アディントン・シモンズが挙げられる。この2人は、人類愛や古代の単人間の愛などから同性愛を擁護している。また精神的なつながりを性行為よりも崇高であると捉え、2人は同性愛がいかに素晴らしいかを、性行為を排除し述べることで、当時のイギリスでの同性愛の存在意義を示していたと思われる。

否定派についてはM.D.オブライエンが挙げられる。彼は男性性を重視し、それこそがイギリスの繁栄の源であると考えた。そのイギリス社会において、同性愛は物質的な繁栄をもたらすものではないと述べた。また同性愛という考えを根絶しなければ、イギリス社会が脅かされるとさえ考えていた。

中立派については、先に挙げた擁護派、否定派とは違い、同性愛が有用か、不要かという事は考えず、主観を取り除き、同性愛という存在を解明することに焦点を当てていると考える。ここでは、ハヴェロック・エリスを挙げる。彼は、主に性的遍歴という、幼少期からの性的な考えなどを同性愛者が自ら述べたものを多く集め分析することで、同性愛を研究していた。

おわりに

19世紀末イギリスは、ラブシェール修正条項やオスカー・ワイルド裁判を経て、同性愛を擁護する人物が登場したという点において、転換期に位置しているのではないかと思われる。

また擁護派が生まれたことにより、それまで主流であった社会の反応が、否定派となり対立した。しかし議論とはならず、互いに一方的な説の発信をしていると思われる。これは、同性愛が犯罪であったことから、擁護派が否定派に対して反論することが難しかったためだろう。そこで同性愛の存在意義を示す方法として、擁護派は、同性愛の正当化という方法を取らざるを得なかったとも考える。

今後は同性愛に関する言説について、擁護・否定派と中立派の線引きをすることで、転換期の同性愛をより考察できると思われる。また、言説だけでなく、行動にも着目することで、知識人の考えを読み取る必要があると考える。

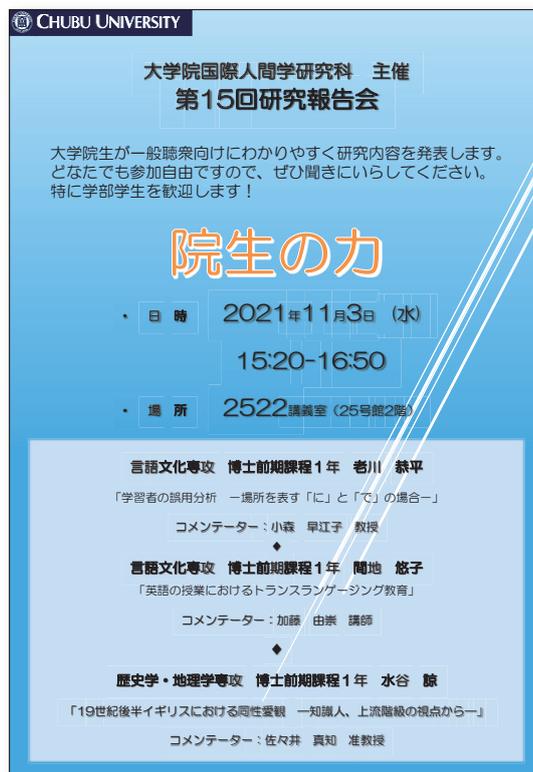
引用文献

野田恵子「イギリスにおける「同性愛」の脱犯罪化とその歴史的背景—刑法改正法と性犯罪法の狭間で—」『ジェンダー史学』、2巻、2011年
Brady, Sean, *Masculinity and Male Homosexuality in Britain 1861-1913*, 2005

第15回「院生の力」を開催

第15回「院生の力」研究報告会が2021年11月3日に開催された。

今回は2021年4月に博士前期課程に進学した言語文化専攻2名、歴史学・地理学専攻1名、計3名の院生が発表をおこなった。いずれもユニークなテーマに果敢に挑んでいることがうかがえる発表で、これからの研究の進展を大いに期待させる内容であり、質疑応答も活発で、たいへん盛り多い報告会となった。参加者は発表学生を入れて学生8名(内、学部生2名)、来春後期課程入学予定者1名、教員13名、事務職員3名で、計25名。

CHUBU UNIVERSITY
大学院国際人間学研究科 主催
第15回研究報告会

大学院生が一般聴衆向けにわかりやすく研究内容を発表します。
どなたでも参加自由ですので、ぜひ聞きにいらしてください。
特に学部学生を歓迎します！

院生の力

・ 日時 2021年11月3日(水)
15:20-16:50

・ 場所 2522講義室(25号館2階)

言語文化専攻 博士前期課程1年 老川 恭平
「学習者の誤用分析 ―場所を表す「に」と「で」の場合―」
コメンテーター：小森 早江子 教授

言語文化専攻 博士前期課程1年 岡地 悠子
「英語の授業におけるトランスランゲージング教育」
コメンテーター：加藤 由崇 講師

歴史学・地理学専攻 博士前期課程1年 水谷 諒
「19世紀後半イギリスにおける同性愛観 ―知識人、上流階級の視点から―」
コメンテーター：佐々井 真知 准教授

第16回教員研究会を開催

第16回教員研究会が2021年11月24日、オンラインでの参加も可能な対面形式で開催された。発表者は言語文化専攻の塩澤正教授と、歴史学・地理学専攻の渡部展也准教授の2名である。

塩澤教授はサバティカルを利用して訪れていたオハイオ大学での経験を踏まえ、「新型コロナウイルス対応に見るアメリカ文化ーオハイオ大学でのサバティカルを振り返ってー」というタイトルで発表された。現地での具体的な経験や見聞を通してアメリカ文化の特徴を浮かび上げさせる内容で、日本との違いについても多くの示唆を与えてくれる、きわめて興味深いお話であった。

渡部准教授は「考古学におけるデジタル地理空間情報の普及と展望」というタイトルで発表された。考古学という伝統的な学問に、最新のデジタル技術がどのように取り入れられ役立っているのか、そして今後はどのような可能性が開けてくるのかが具体例をまじえて明快に語られ、聴衆の興味を引き付ける発表であった。

いずれも活発な質疑応答がおこなわれ、きわめて充実した研究発表会となった。参加者は発表者2名を入れて教員26名(ZOOM参加者2名を含む)、事務職員2名、計28名。




中部大学国際人間学研究科 主催

第16回 教員研究会

2021年11月24日(水)

研究科委員会終了後(17:45頃～)
2811 講義室(28号館1階)

塩澤 正 教授 (言語文化専攻)
新型コロナウイルス対応に見るアメリカ文化ーオハイオ大学でのサバティカルを振り返ってー

渡部 展也 准教授 (歴史学・地理学専攻)
考古学における
デジタル地理空間情報の普及と展望

院生・学部生の来聴を歓迎します。

中部大学国際人間学研究科

国際関係学、言語文化、心理学、歴史学・地理学の各専攻からなる国際人間学研究科は、人文系諸科学と社会系諸科学に架橋をかけて、人間と文化、民族と国家の研究のフロンティアを拡大し、グローバルな諸問題に挑戦できる知的創造的研究、および、さまざまな現場から広く社会貢献を目指した実践的研究ができる人間を育成し、研究成果を通して社会に貢献することを教育研究上の目的としています。

国際関係学専攻

科目【博士前期課程】

国際政治経済研究コース

政治経済研究特論/国際法特論/国際政治学特論/国際経済学特論/国際機構論/国際金融論/国際協力論/開発経済学特論/国際公共政策特論/発展途上国論/社会開発特論

国際社会文化研究コース

社会文化研究特論/文化人類学特論/国際社会学特論/国際ジェンダー論/比較文明論/比較環境論/比較社会史論/比較宗教論/地域社会文化研究特論

共通科目

研究方法論/臨地研究論/近代世界表象体系/海外文献研究

特別研究

研究指導

研究科共通

日本語論文の書き方

科目【博士後期課程】

国際政治経済学専門研究演習

国際社会文化論専門研究演習

国際比較文明論専門研究演習

心理学専攻

科目【博士前期課程】

心理学科目群

心理学研究法特論/知覚心理学特論/健康心理学特論

学校心理学科目群

認知心理学特論/社会心理学特論/発達心理学特論/臨床心理学特論/教育心理学特論/学習指導法特論/学校教育特論/障害児心理学特論/生徒指導特論/心理検査法特論/学校カウンセリング特論/教育統計学特論

特別研究

研究指導/課題指導

研究科共通

日本語論文の書き方

科目【博士後期課程】

学習心理学専門研究/教育心理学専門研究/認知心理学専門研究/臨床心理学専門研究

言語文化専攻

科目【博士前期課程】

ジャーナリズムコース

研究基礎(情報収集、メディア・クリティシズム)/現代国家・制度特論/現代史特論/情報産業・流通特論/現代社会特論/社会心理学特論/情報技術とメディア特論/ジャーナリズムと倫理特論/現代の広報特論/報道記事作成技法/ドキュメンタリー作成技法/プロジェクト/研究指導

英語圏言語文化コース

応用言語学特論/英語教育法特論/英語学特論/英米文学特論/英語圏言語文化総論/研究指導

日本語日本文化コース

日本語学特論/日本語教育学特論/古典文学特論/近代文学特論/日本文化特論/伝承文芸特論/日本芸能特論/国語教育特論/研究指導

共通

近代世界表象体系

研究科共通

日本語論文の書き方

科目【博士後期課程】

メディア・コミュニケーション専門研究

英語圏言語文化専門研究

日本語文化専門研究

歴史学・地理学専攻

科目【博士前期課程】

歴史学コース

日本古代史特論/日本中世史特論/日本近世史特論/日本近代史特論/日本現代史特論/アジア史特論/中国史特論/ヨーロッパ史特論/アメリカ史特論/社会経済史特論/思想史特論/文化史特論/技術史特論/美術史特論/歴史学研究

地理学コース

経済地理学特論/歴史地理学特論/都市地理学特論/地理情報学特論/都市政策学特論/自然地理学特論/地誌学特論/地理学研究

共通科目

近代世界表象体系

特別研究

研究指導

研究科共通

日本語論文の書き方

科目【博士後期課程】

歴史学専門研究演習

地理学専門研究演習

- 発行：中部大学大学院国際人間学研究科
- 編集者：石井洋二郎
- 発行日：2022年2月18日
- 〒487-8501 愛知県春日井市松本町1200
- 中部大学国際人間学研究科(人文学部事務室)

- 電話：0568-51-4144(直通)
- ファクス：0568-52-0622
- 電子メール：inkn@office.chubu.ac.jp
- 国際人間学研究科ホームページ：
https://www3.chubu.ac.jp/graduate/global_humanics/